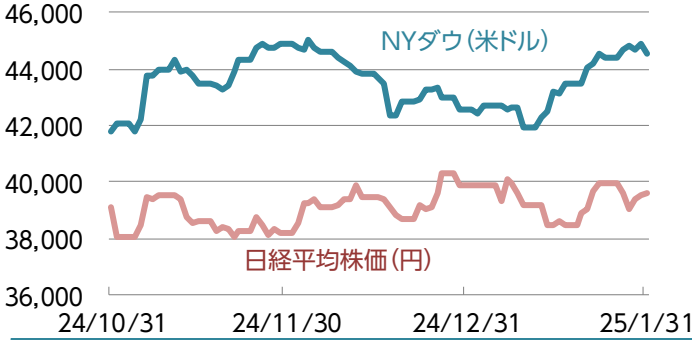


■先週の市場の動き

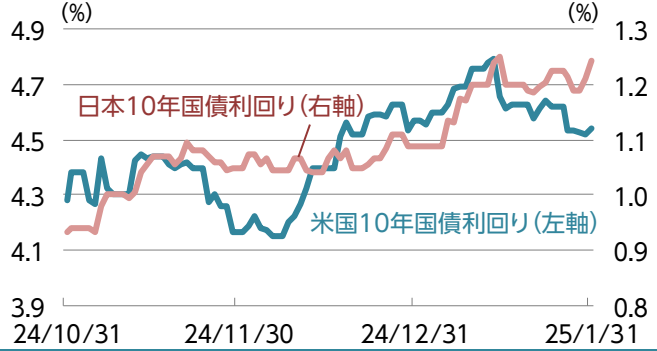
米国株式市場は、週初に中国発の高性能かつ低コストのAI (Deep Seek) が米AI産業の脅威になるとの見方から半導体関連、AI関連株が急落。その後は、FOMC (米連邦公開市場委員会) 声明がタカ派的であったことや、週末に米政府がカナダ、メキシコ、中国に追加関税を課すと表明し、インフレ再燃による米金利の高止まりが意識された。

■株式市場



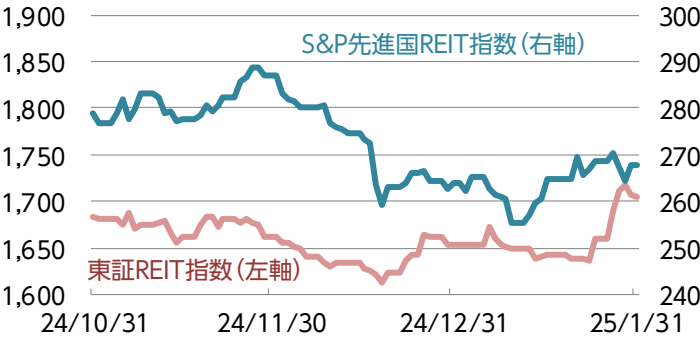
日経平均株価は下落。米半導体株安が国内半導体株にも波及。一方、日銀の追加利上げ期待から金融株などは買われた。

■債券市場



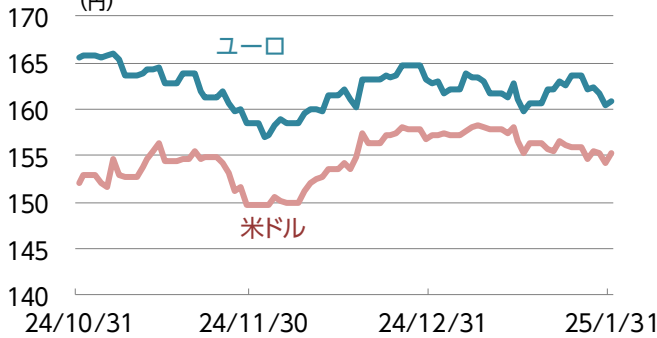
米10年国債利回りは横ばい。米政策金利据え置きは市場の予想通りだった。日本の10年国債利回りは上昇。米長期金利の先高観や日銀の利上げ姿勢継続が意識された。

■REIT市場



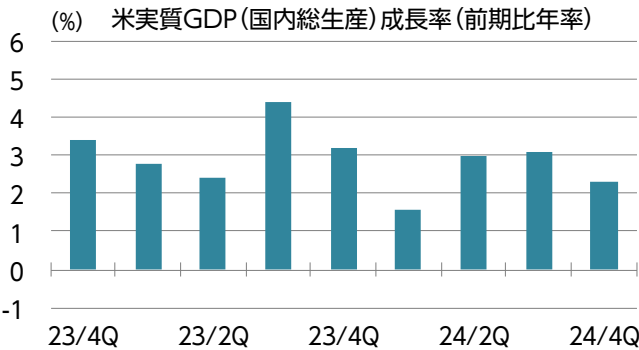
国内は続伸。週前半に安値圏で推移したことから割安感に着目した買いが入った。海外は反落。

■為替市場 (米ドル/円、ユーロ/円)



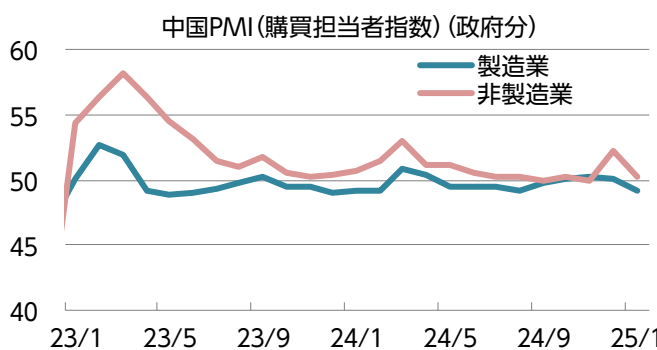
米ドル/円は下落。米物価指標が市場予想を下回ったことで円買い・米ドル売りが優勢な展開。ユーロ/円は下落。ユーロ圏の景気低迷でECB (欧州中央銀行) 利下げを続けるとの見方から、ユーロは売られた。

■経済指標グラフ



前期比年率+2.3%。前期 (+3.1%) から減速。個人消費が+4.2% (前期は+3.7%) に加速し堅調さを維持。

■経済指標グラフ



製造業PMIは前月から▲1.0ポイントの49.1、4カ月ぶりの50割れ。新規受注が同▲1.8の49.2、生産が▲2.3の49.8に低下。

(信頼できると判断したデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成)

■主要指数の動き

	先週末 1/31	騰落率		
		1週間	1カ月	3カ月
日経平均株価	39,572.49	▲0.90%	▲0.81%	1.26%
TOPIX	2,788.66	1.37%	0.13%	3.46%
JPX日経インデックス400	25,219.34	1.33%	0.12%	2.56%
米国 NYダウ	44,544.66	0.27%	4.70%	6.66%
米国 S&P500指数(米ドルベース)	6,040.53	▲1.00%	2.70%	5.87%
フィラデルフィア半導体株指数	5,015.85	▲6.10%	0.72%	1.40%
株式 米国 ナスダック総合指数	19,627.44	▲1.64%	1.64%	8.47%
英国 FTSE100	8,673.96	2.02%	6.13%	6.95%
ドイツ DAX	21,732.05	1.58%	9.16%	13.91%
欧州 STOXX600	539.53	1.78%	6.29%	6.76%
香港 ハンセン指数	20,225.11	0.79%	0.82%	▲0.45%
中国 上海総合	3,250.60	▲0.06%	▲3.02%	▲0.89%
インド S&P BSEセンセックス指数	77,500.57	1.72%	▲0.82%	▲2.38%
ブラジル ボベスパ	126,134.94	3.01%	4.86%	▲2.76%
債券 日本10年国債利回り	1.245%	0.020	0.155	0.310
米国10年国債利回り	4.539%	▲0.083	▲0.030	0.254
ドイツ10年国債利回り	2.460%	▲0.109	0.093	0.070
その他 東証REIT指数(配当なし)	1,704.84	2.64%	3.14%	1.34%
S&P先進国REIT指数	267.63	▲0.41%	1.36%	▲4.08%
NY金先物	2,835.00	1.01%	7.35%	3.12%
原油先物	72.53	▲2.85%	1.13%	4.72%

	先週末 1/31	変化率		
		1週間	1カ月	3カ月
為替レート(対円)				
米ドル	155.19	▲0.52%	▲1.28%	2.08%
ユーロ	160.78	▲1.77%	▲1.23%	▲2.84%
英ポンド	192.38	▲1.20%	▲2.23%	▲1.91%
豪ドル	96.40	▲2.14%	▲0.91%	▲3.66%
カナダ・ドル	106.78	▲1.81%	▲2.34%	▲2.15%
ノルウェー・クローネ	13.72	▲1.57%	▲0.69%	▲0.75%
ブラジル・レアル	26.58	0.71%	4.36%	1.16%
香港ドル	19.92	▲0.58%	▲1.59%	1.83%
シンガポール・ドル	114.18	▲1.46%	▲0.85%	▲0.88%
中国・人民元	21.33	▲0.86%	▲1.08%	▲0.15%
インド・ルピー	1.79	▲1.18%	▲2.46%	▲1.31%
インドネシア・ルピア	0.95	▲1.28%	▲2.22%	▲1.71%
トルコ・リラ	4.34	▲0.59%	▲1.82%	▲1.76%
南アフリカ・ランド	8.32	▲1.85%	▲0.28%	▲3.74%
メキシコ・ペソ	7.50	▲2.52%	▲0.57%	▲1.13%

※先週末休場の市場は直近値
 ※国債の騰落率は利回りの変化幅
 ※S&P先進国REIT指数は除く日本、米ドルベース、配当なし
 ※NY金先物は1トロイオンス当たりの米ドル建価格
 ※原油先物は1バレル当たりの米ドル建価格(WTI先物価格)
 ※インドネシア・ルピアは100通貨単位での表示

■主要経済指標

<国内>

東京都都区消費者物価指数(1月)	生鮮食品を除く総合指数は前年同月比+2.5%。3カ月連続で伸びは拡大
失業率(12月)	前月から0.1%低い2.4%。市場予想を下回る。就業者数は+14万人の6,822万人
鉱工業生産指数(12月)	前月比+0.3%、2カ月ぶりの上昇。生産用機械が押し上げ。1月の予測は+1.0%

<米国>

新築住宅販売件数(12月)	前月比+3.6%の年率換算69.8万戸。前年同月比+6.7%、3カ月ぶりの高水準
消費者信頼感指数※(1月)	前月から▲5.4ポイントの104.1。2カ月連続の低下。現況指数は▲9.7の134.3
耐久財受注額(12月)	航空機を除く非国防資本財の受注は前月比+0.5%。市場予想上回る
実質GDP(国内総生産)成長率(10-12月期)	前期比年率+2.3%、前期(+3.1%)から減速。個人消費が+4.2%(前期:+3.7%)に加速
個人消費支出デフレーター(12月)	前年同月比+2.6%。食品、エネルギー除くコア指数は同+2.8%。総合の前月比は+0.3%に加速

<欧州>

ユーロ圏実質GDP成長率(10-12月期)	前期比横ばい、市場予想を下回る。年率換算は+0.1%。ドイツ、フランスがマイナス成長
-----------------------	--

<中国>

製造業PMI(購買担当者指数)(1月、政府発表分)	前月から▲1.0ポイントの49.1、4カ月ぶりの50割れ。新規受注、生産が低迷
---------------------------	---

■今後の焦点

日付	イベント
2/3	日本 日銀金融政策決定会合の主な意見(1/23-24開催分)
2/3	中国 製造業PMI(1月、民間発表分)
2/3	米国 ISM(米供給管理協会)製造業景況指数(1月)
2/3	欧州 ユーロ圏消費者物価指数(1月)
2/4	米国 雇用動態調査(JOLTS)(12月)
2/4	米国 10-12月期決算発表(アルファベット、AMD)
2/5	日本 毎月勤労統計調査(12月)
2/5	日本 4-12月期決算発表(トヨタ自動車)
2/5	米国 貿易収支(12月)
2/5	米国 ISM非製造業景況指数(1月)

日付	イベント
2/6	日本 東京都心オフィス空室率(1月)
2/6	英国 BOE(英中央銀行)金融政策委員会結果発表
2/6	米国 10-12月期決算発表(アマゾン・ドット・コム)
2/7	日本 家計調査(12月)
2/7	米国 雇用統計(1月)
2/7	米国 日米首脳会談

※米コンファレンス・ボード調べ
 AMD: アドバンスド・マイクロ・デバイス
 (信頼できると判断したデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成)

【ご留意事項】

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様へ帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。